

平成29年度公正取引委員会調達改善計画

平成29年3月29日
公正取引委員会

平成29年度公正取引委員会調達改善計画について、「調達改善の取組の推進について」（平成25年4月5日行政改革推進本部決定）及び「調達改善の強化について（調達改善の取組指針の策定）」（平成27年1月26日行政改革推進会議取りまとめ）を踏まえ、以下のとおり策定する。

1 調達改善計画の目的

限られた財源の中で政策効果を最大限向上させるためには、政策の遂行に必要な財・サービスの調達を費用対効果において優れたものとするのが非常に重要である。他方で、調達の目的や財・サービスの性質に応じた最適な調達方法等を検討するほか、国の調達活動の公共性に鑑み、経済性に加えて、公平性、透明性、履行の確実性、各種の法令等の遵守、国の諸政策との整合性などの幅広い観点からの考慮が必要となる。

公正取引委員会における調達改善に当たっては、これらの要請に応えるために、調達する財・サービスの特性を踏まえ、主体的かつ不断に創意工夫を積み重ねることとし、透明性、外部性を確保しつつ、自律的かつ継続的に取り組み、推進することとする。

2 調達の現状分析

公正取引委員会は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）及び下請代金支払遅延等防止法（昭和31年法律第120号）等の厳正かつ適切な執行を主たる職務としており、多くの財・サービスを調達して行う事業は実施していない。そのため、財・サービスの調達について、その内容は年度によって大きく変化することはなく、経費の構成もおおむね同じである。

平成27年度における調達の契約種別、調達の応札状況及び調達経費の内訳は、以下の表1、表2及び表3のとおりである。

表1 平成27年度公正取引委員会における調達の契約種別

契約方式		契約件数	契約金額
競争性のある契約	競争入札	51件（69%）	3億3237万円（69%）
	企画競争による随意契約	1件（1%）	3799万円（8%）
	公募による随意契約	2件（3%）	386万円（1%）
	不落・不調による随意契約	0件（0%）	0円（0%）
	小計	54件（73%）	3億7423万円（77%）
競争性のない随意契約		20件（27%）	1億1092万円（23%）
合計		74件（100%）	4億8515万円（100%）

（注1） 平成27年度の契約に関する統計等に基づき作成（少額随意契約は含まない。）。

（注2） 金額及び比率については、それぞれ単位未満四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

表2 平成27年度公正取引委員会における調達の応札状況

	1者		2者以上		合計	
	契約件数	契約金額	契約件数	契約金額	契約件数	契約金額
競争入札	3件	1304万円	28件	3億51万円	31件	3億1355万円
割合	10%	4%	90%	96%	100%	100%
企画競争による随意契約	0件	0円	1件	3799万円	1件	3799万円
割合	0%	0%	100%	100%	100%	100%
公募による随意契約	0件	0円	0件	0円	0件	0円
割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%

（注1） 平成27年度の契約に関する統計及び内閣官房調査等に基づき作成（少額随意契約は含まない。）。

（注2） 計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計は一致しない場合がある。

（注3） 一般競争入札の計数は共同調達で他省庁等が競争入札を実施したものを含まないため、表1の計数と一致しない。

（注4） タクシーチケット供給業務など公募を実施した結果、複数者からの応募があり、かつ、当該応募者のうち一定の条件を満たした複数者と契約を締結したものについては、本表における「公募による随意契約」として計上していない。

表3 平成27年度公正取引委員会における調達経費の内訳

	本省		地方支分部局等		府省庁全体	
	契約件数	契約金額	契約件数	契約金額	契約件数	契約金額
雑役務費 (A)	20件	1億8190万円	0件	0円	20件	1億8190万円
割合 (A/H)	29%	38%	0%	0%	27%	37%
借料及び損料 (B)	6件	1億639万円	0件	0円	6件	1億639万円
割合 (B/H)	9%	22%	0%	0%	8%	22%
通信運搬費 (C)	11件	8890万円	5件	1185万円	16件	1億75万円
割合 (C/H)	16%	19%	83%	100%	22%	21%
消耗品費 (D)	19件	3771万円	0件	0円	19件	3771万円
割合 (D/H)	28%	8%	0%	0%	26%	8%
備品費 (E)	4件	3267万円	0件	0円	4件	3267万円
割合 (E/H)	6%	7%	0%	0%	5%	7%
印刷製本費 (F)	4件	1572万円	0件	0円	4件	1572万円
割合 (F/H)	6%	3%	0%	0%	5%	3%
その他 (G)	4件	996万円	1件	4万円	5件	1000万円
割合 (G/H)	6%	2%	17%	0%	7%	2%
合計 (H)	68件	4億7325万円	6件	1190万円	74件	4億8515万円

(注1) 平成27年度の契約に関する統計等に基づき作成(少額随意契約は含まない。)

(注2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計は一致しない場合がある。

(注3) 印刷製本費について、平成26年度の契約金額は4億5817万円であったのに対し、平成27年度の契約金額が1572万円と大幅に減少しているのは、大規模な書面調査のための調査票の印刷等に係る契約を平成27年度から他省庁に委任したことによるものである。

3 重点的な取組及び共通的な取組

別紙1のとおり。

4 その他の取組

別紙2のとおり。

5 自己評価の実施方法

調達改善の自己評価については、調達改善計画の実施状況に基づき、上半期(4月～9月)終了後及び年度終了後に実施し、自己評価結果をその後の調達改善の取組や調達改善計画の策定に反映させるものとする。

6 調達改善の推進体制等

(1) 推進体制の構成

「公正取引委員会調達改善推進チーム」を設置し、調達改善を推進するための体制を次のようにする。

総括責任者	官房総括審議官
副統括責任者	官房総務課長
メンバー	官房総務課監査官
	官房総務課会計室長
事務局	官房総務課会計室

推進チームによる会合は必要に応じて開催するものとする。また、事務局は、半期ごとに進捗状況を推進チームへ報告する。

(2) 調達の流れ

別紙3のとおり。

7 外部有識者の活用

取組の推進に当たっては、公正取引委員会契約監視委員会各委員の意見を活用する。

以上